

- IMFの世界経済見通しは2018年と2019年の世界全体の成長率についていずれも3.9%と今年1月時点の予想を据え置きも、広い範囲かつ力強い世界経済の拡大が続いているとの見方を示す。
- 先進国は比較的緩慢な成長の一方、新興国は成長が加速すると予想。リスクは予想を上回る早いペースでの金融引き締め策や、貿易摩擦の過熱化。

## 広範かつ力強い世界経済の拡大が続くとの見方

4月17日に国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済見通しは、2018年と2019年の世界全体の成長率についていずれも3.9%と今年1月時点の予想を据え置きましたが、2016年半ば頃に始まった広い範囲かつ力強い世界経済の拡大が続いているとの見方を示しました。

## 新興国全体では成長加速を予想

各地域の内訳をみると、先進国と新興国ではやや景色が違って見えるものとなっています。

先進国全体については、米国の成長率予想がいずれも今年1月時点から0.2%上方修正されましたが、各国・地域ともに総じて日米欧の各中央銀行が物価上昇率目標とする2%程度の水準をやや上回るものの、比較的緩慢な成長が続く通しとなっています。

一方、新興国全体では4%台後半から5%台へと成長が加速する予想となっています。とりわけ、ブラジルについてはいずれも予想が0.4%上方修正されており、経済回復の足どりが進む見込みとなっています。中国については減速が見込まれるものの経済の軟着陸（ソフトランディング）の軌道を今後もたどる見通しであるほか、インドについては7%台の高成長が続く予想となっています。

## リスクは金融引き締め策や貿易摩擦

ただし、IMFは見通しに対するリスクとして、予想を上回る早いペースでの金融引き締め策や、貿易摩擦の過熱化を挙げており、今後もこうした要因には注意を払う必要があると考えられます。

## IMFによるGDP成長率見通し

	2017年	2018年	2019年
全世界計	3.8%	3.9%	3.9%
先進国	2.3%	2.5%	2.2%
米国	2.3%	2.9%	2.7%
ユーロ圏	2.3%	2.4%	2.0%
日本	1.7%	1.2%	0.9%
新興国	4.8%	4.9%	5.1%
中国	6.9%	6.6%	6.4%
インド	6.7%	7.4%	7.8%
ブラジル	1.0%	2.3%	2.5%
ロシア	1.5%	1.7%	1.5%

※2017年の数値は推計値、2018年以降は予測値  
インドのGDP成長率は会計年度（4月～翌年3月）ベース

出所：IMF「World Economic Outlook Database, 2018.4」をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。